

# 賃金・労働時間・雇用の動き

## はじめに

毎月勤労統計調査は、毎月の賃金・労働時間・雇用の変動を把握することを目的としており、労働及び経済に関する基本的で重要な統計調査であります。

この調査は、「全国調査」・「地方調査」・「特別調査」からなっており、労働省が所管し、指定統計第7号として実施されております。

本県では、このうち常用労働者30人以上の事業所を対象にした「地方調査」の結果を「毎月勤労統計調査速報」として毎月公表しておりますが、今回掲載しますのは、この中から昭和62年1年間の結果をとりまとめ過日公表しました「昭和62年茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き」(毎月勤労統計地方調査年報)の概要です。

## 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち、鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業及びサービス業に属し(農業、林業、漁業及び公務を除く)、常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から抽出した約410事業所、常用労働者約13万人について実施している。

## 結果の概要

### 1. 概況

昭和62年の茨城県における賃金・労働時間・雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

#### (1) 賃金

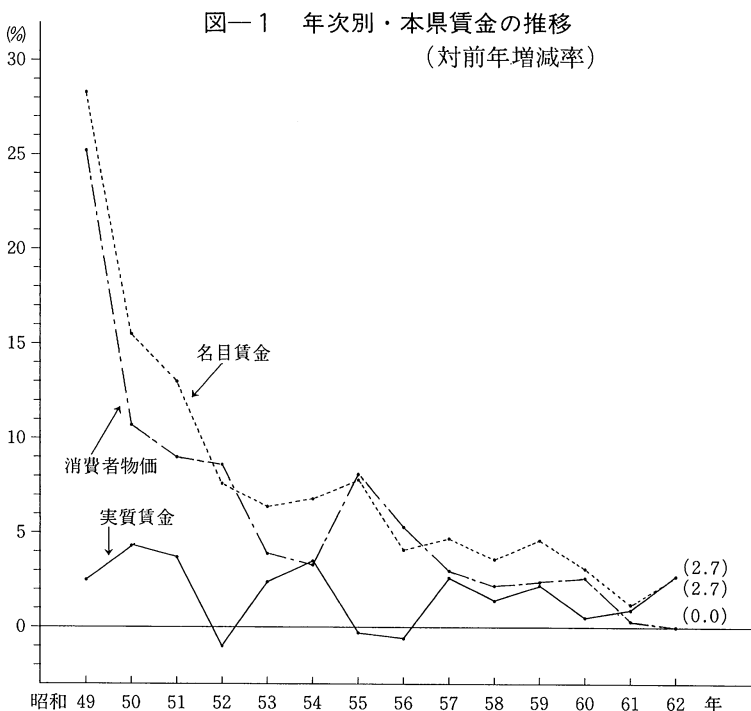
調査産業計(サービス業を含む)の常用労働者1人1か月平均現金給与総額は313,471円で、前年に比べ2.7%増であった。これは前年(1.2%)より1.5ポイント高い伸びとなっている。

また実質では、<sup>(注)</sup>消費者物価指数の伸びが0.0%ともちあいになったため、2.7%増となり、わずかながら増加を示している。

(注) 消費者物価指数は、総務庁統計局発表の水戸市の総合指数(帰属家賃を除く)である。

#### (2) 出勤日数及び労働時間

調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は21.3日で前年差(0.0日)ともちあいになった。



## 昭和62年毎月勤労統計地方調査年報から

総実労働時間は175.7時間で前年に比べ0.6%増となった。

### (3) 雇 用

調査産業計の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、105.5で前年(104.1)に比べ1.3ポイント増となった。

## 2. 賃金の動き

### (1) 賃金水準 (表一1・2, 図一1・2)

昭和62年における調査産業計の常用労働者1人1か月平均の現金給与総額は313,471円で前年に比べ2.7%増となり、前年の伸び率(1.2%)に対し1.5ポイント高くなっている。

現金給与総額を「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」にわけてみると、「きまって支給する給与」は237,859円で、前年(231,688円)に比べ2.6%増となり、前年の伸び率(1.9%)を0.7ポイント上回った。また「特別に支払われた給与」は、75,612円で前年(73,429円)に比べ2.9%増となった。

名目賃金(現金給与総額)の対前年増加率は50年

ごろから低下し始め、ここ数年伸び悩んでいる。また実質賃金(現金給与総額)は、昭和57年から増加傾向にあり、本年は消費者物価指数の伸びが0.0%ともちあいであったため、伸び率は2.7%増と前年(0.9%増)を1.8ポイント上回った。

これを全国平均の実質賃金の伸び率(2.2%)と比べると本県は0.5ポイント上回っている。

表一2 全国平均との比較

区 分	茨城県	全国平均
現金給与総額(円)	313,471	335,944
名目賃金指数(60年=100)	103.9	104.7
対前年増減率(%)	2.7	1.9
実質賃金指数(60年=100)	103.6	104.5
対前年増減率(%)	2.7	2.2

### (2) 産業別賃金 (表一3, 図一3)

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が、447,028円で最も高く、次いで金融・保険業の423,667円であり、最も低いのは卸売・小売業、飲食店の206,975円となっている。

これを対前年増減率でみると、前年に0.1%増と小さな伸びにとどまった金融・保険業が10.4%

表一1 賃金の動き

(昭和60年平均=100)(単位:%)

区分 年	名 目 賃 金				水 戸 市 消費者物価指数		実 質 賃 金			
	現金給与総額		きまって 支給する給与				現金給与総額		きまって 支給する給与	
	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率	指 数	対前年 増減率
昭和58	92.7	3.6	93.4	4.0	95.4	2.2	97.2	1.4	97.9	1.9
59	97.0	4.6	97.0	3.9	97.5	2.2	99.5	2.4	99.5	1.6
60	100.0	3.1	100.0	3.1	100.0	2.6	100.0	0.5	100.0	0.5
61	101.2	1.2	101.9	1.9	100.3	0.3	100.9	0.9	101.6	1.6
62	103.9	2.7	104.6	2.6	100.3	0.0	103.6	2.7	104.3	2.6

# 調査から

増と大きな伸びを示した。

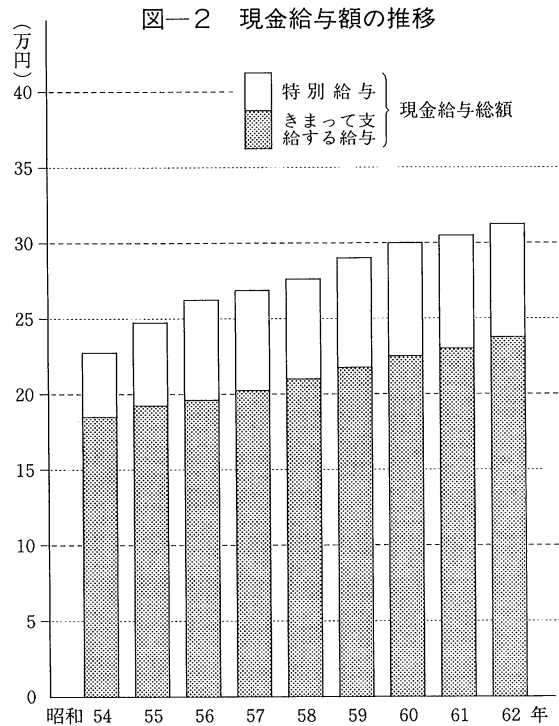
また、前年に4.4%減となった卸売・小売業、飲食店は2.0%減と減少の幅が縮小した。

「きまって支給する給与」についてみると、産業間の順位は現金給与総額の場合と変わらない。対前年増減率では金融・保険業及び運輸・通信業が比較的大きく増加したが、卸売・小売業、飲食店は減少した。

また前年の伸び率と比較してみると金融・保険業、運輸・通信業、建設業、製造業で前年の伸び率を上回ったが、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、卸売・小売業、飲食店では前年の伸び率を下回った。

「特別に支払われた給与」についてみると、金融・保険業が最も高く、次いで電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業の順となっている。

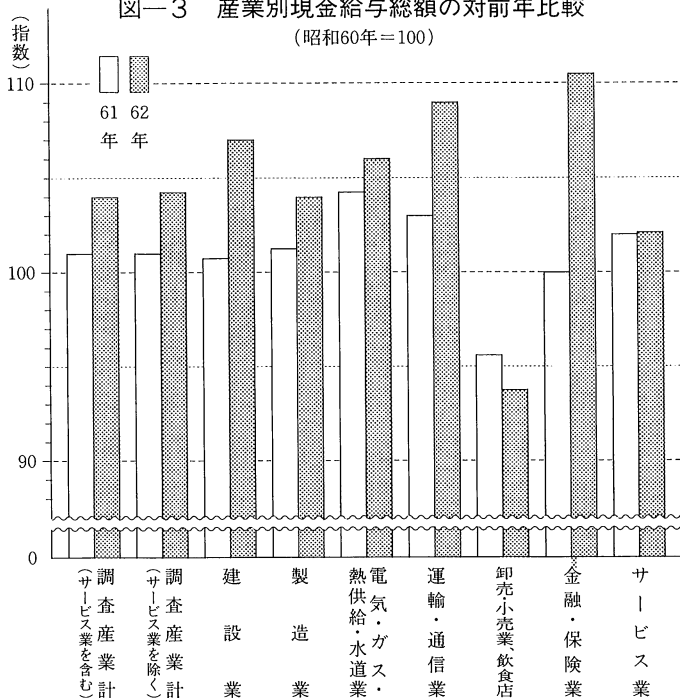
次に製造業における産業中分類について現金給



表一 産業別賃金の動き

区 分 分 類	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率	
		62年	61年		62年	61年		62年	61年
調査産業計 (サービス業を含む)	313 471	2.7	1.2	237 859	2.6	1.9	75 612	2.9	△1.0
調査産業計 (サービス業を除く)	305 176	3.3	0.9	232 772	2.9	1.5	72 404	5.0	△1.4
E 建設業	285 327	6.2	0.8	227 392	3.5	2.4	57 935	17.6	△5.6
F 製造業	304 764	2.7	1.2	234 684	3.0	1.9	70 080	1.6	△0.8
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	447 028	2.1	3.9	328 650	2.6	5.4	118 378	0.7	△0.3
H 運輸・通信業	357 077	6.3	3.0	268 691	4.1	2.3	88 386	13.6	5.5
I 卸売・小売業、飲食店	206 975	△2.0	△4.4	163 489	△2.2	△2.1	43 486	△1.2	△12.7
J 金融・保険業	423 667	10.4	0.1	281 504	5.2	0.6	142 162	21.9	0.5
L サービス業	342 989	0.1	1.9	255 961	1.5	2.9	87 028	△3.3	△0.5

図一 産業別現金給与総額の対前年比較  
(昭和60年=100)



与総額をみると、一般機械が381,442円と最も高く、化学、鉄鋼、非鉄金属の順となっている。

これを対前年増減率でみると、繊維が11.3%増と最も大きな伸びを示し、以下輸送用機器7.8%、木材6.2%の順となっており、精密機器、鉄鋼、家具で減少したほかは増加した。また昭和61年の増減率と比較してみると衣服ほか14業種で上回り、金属製品ほか3業種で下回った。

表一 賃金水準の対全国平均比較

(TL: サービス業を含む調査産業計)

内訳		年	58年	59年	60年	61年	62年
全 国	現金給与総額 (円)		297 269	310 463	317 091	327 041	335 944
	率 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	現金給与総額 (円)		276 654	289 691	300 854	305 116	313 471
	率 (%)		93.1	93.3	94.9	93.3	93.3

(3) 賃金格差

ア. 全国平均との格差 (表一 4)

本県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は313,471円で、全国平均の335,944円に比べ22,473円低くなっている。

全国平均を100とした本県の賃金水準は93.3となり、前年に比べもちあいとなっている。

イ. 産業間の賃金格差

現金給与総額の調査産業計を100とした産業間の賃金格差をみると、電気・ガス・熱供給・水道業が142.6、金融・保険業が135.2と高く、次いで運輸・通信業113.9、サービス業109.4の順となり、製造業97.2、建設業91.0が平均水準よりやや低く、卸売・小売業、飲食店は66.0と最も低くなっている。

産業間格差は、最高と最低で76.6ポイントと大きな開きがある。

ウ. 男女間の賃金格差

調査産業計の現金給与総額について、男子を100%とした男女間の賃金格差をみると、女子は50.3%となり前年51.6%に比べ1.3ポイント差が広がった。

## ■ 調査から

過去15年間の格差をみると50%を中心に±5%前後の範囲で推移している。

産業別にみると、最も格差が小さいのは運輸・通信業の82.5%で、最も格差の大きいのは製造業で42.8%となっており、外に建設業、卸売・小売業、飲食店の各産業で男子の半分以下となっている。

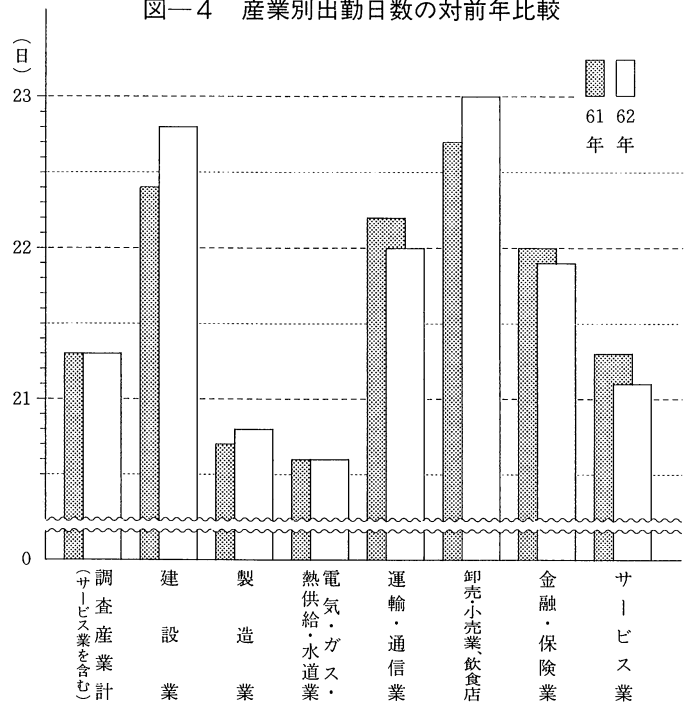
### 3. 出勤日数と労働時間の動き

#### (1) 出勤日数 (表一5, 図一4)

昭和62年における調査産業計の常用労働者1人1か月平均出勤日数は21.3日で前年(21.3日)に比べもちあいとなった。

産業別の対前年差をみると、建設業が0.4日増と最も増加した。これに対し、運輸・通信業、サービス業はそれ

図一4 産業別出勤日数の対前年比較



表一5 出勤日数及び労働時間の動き

区分 産業	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実数	対前年差	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
調査産業計 (サービス業を含む)	21.3 日	0.0 日	175.7 時間	0.6 %	159.0 時間	0.9 %	16.8 時間	△ 1.2 %
建設業	22.8	0.4	190.5	2.5	173.1	2.7	17.4	0.6
製造業	20.8	0.1	179.8	0.2	160.5	0.9	19.3	△ 5.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	20.6	0.0	167.8	1.0	153.6	0.6	14.2	6.0
運輸・通信業	22.0	△ 0.2	192.8	3.4	164.1	0.8	28.7	20.9
卸売・小売業、 飲食店	23.0	0.3	162.7	△ 0.8	153.9	0.3	8.8	△ 16.9
金融・保険業	21.9	△ 0.1	162.7	10.0	150.3	7.0	12.4	58.9
サービス業	21.1	△ 0.2	165.8	△ 0.2	154.8	0.0	11.0	△ 1.7

ぞれ0.2日減と最も減少した。

産業別の実数をみると、卸売・小売業、飲食店が23.0日と最も多く、電気・ガス・熱供給・水道業が20.6日と最も少ない。

(2) 労働時間数 (表一5, 図一5・6)

調査産業計の常用労働者1人1か月平均の総実労働時間数は175.7時間と前年の175.4時間に比べ0.6%増となった。

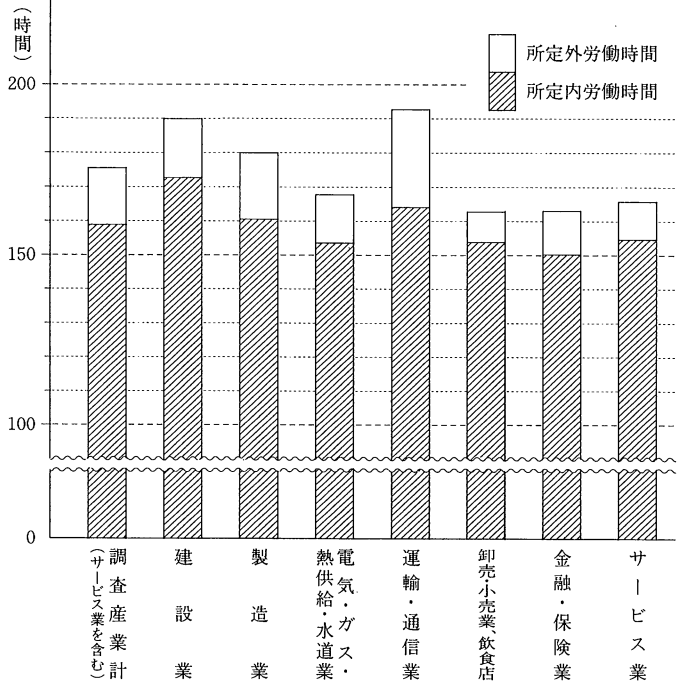
産業別の対前年増減率をみると、金融・保険業10.0%、運輸・通信業3.4%、建設業2.5%、電気・ガス・熱供給・水道業1.0%、製造業0.2%と増加した。これに対し、卸売・小売業、飲食店0.8%、サービス業0.2%と減少した。

産業別の実数をみると、運輸・通信業が192.8時間と最も長く、次いで建設業が190.5時間となっている。逆に最も短いのは卸売・小売業、飲食店と金融・保険業とが162.7時間となっている。

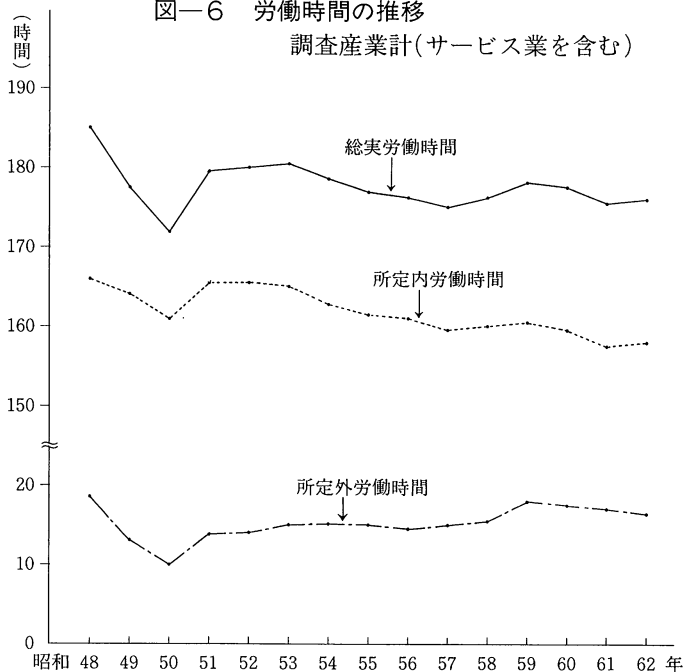
男女別に時間数をみると、男子は183.3時間、女子は160.1時間となっている。

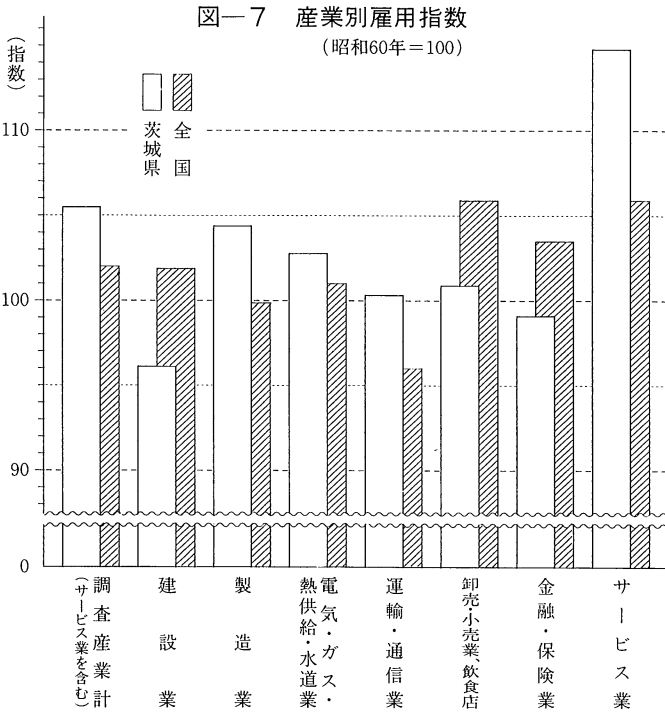
男子を100%とした男女間格差をみると、調査産業計で87.3%となり、産業別で格差が最も小さいのは電気・ガス・熱供給・水道業の93.2%、格差が最も大きいのは運輸・通信業の78.1%となっている。過去15年間をみると、昭和50年を境に格差が拡大する傾向が

図一5 産業別実労働時間数



図一6 労働時間の推移  
調査産業計(サービス業を含む)





表一六 産業別入職・離職率の動き

産業	区分		
	入職率 A	離職率 B	入職超過 (A-B)
調査産業計 (サービス業を含む)	1.4	1.5	△0.1
建設業	1.0	0.9	0.1
製造業	1.3	1.5	△0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2.2	2.3	△0.1
運輸・通信業	1.2	1.3	△0.1
卸売・小売業, 飲食店	2.1	2.3	△0.2
金融・保険業	1.8	1.8	0.0
サービス業	1.3	1.2	0.1

また、対前年増減率を全国平均と比べてみると、本県はサービス業や運輸・通信業の伸びが大きく金融・保険業や建設業で伸びが小さい。

うかがえる。

総実労働時間数を「所定内労働時間」と「所定外労働時間」にわけると、所定内労働時間数は159.0時間で前年の158.4時間に比べ0.9%増加し、所定外労働時間数は16.8時間で前年の17.0時間に比べ1.2%減少している。

#### 4. 雇用の動き

##### (1) 雇用の水準 (図一七)

昭和62年における1か月平均常用労働者数は391,118人で、前年に比べ1.3%増加し、前年の伸び率4.1%に比べ2.8ポイント下回った。

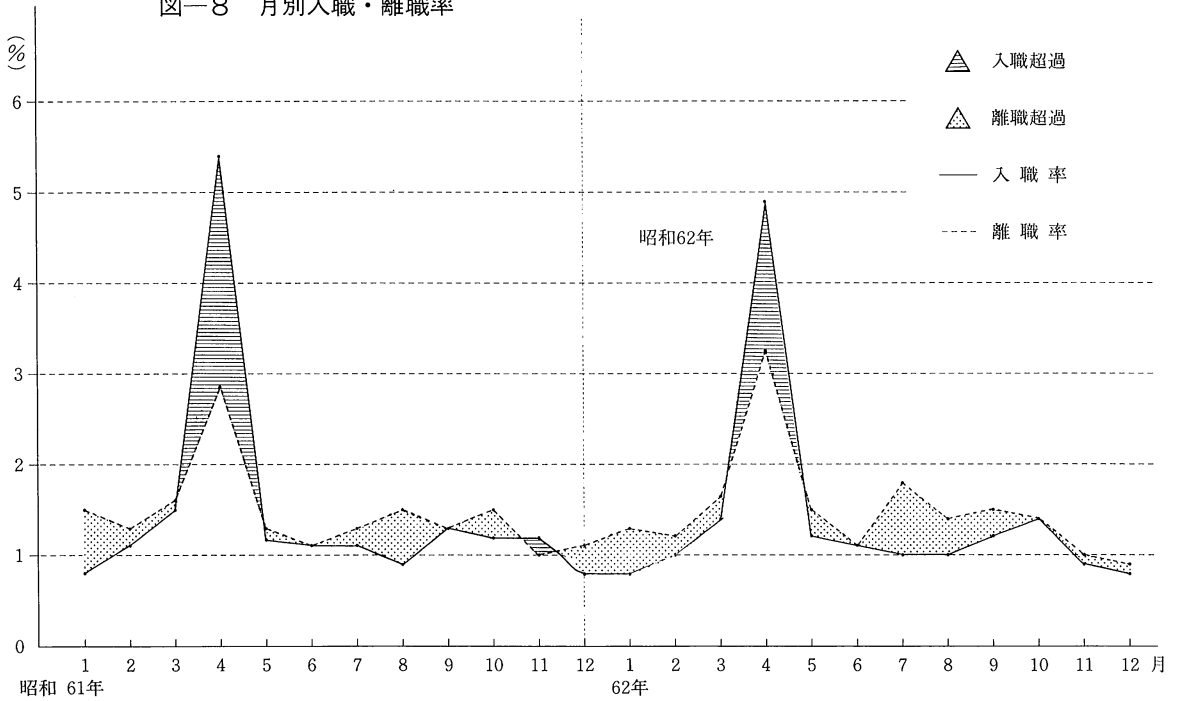
これを産業別の対前年増減率で見ると、過去5年間3～8%の伸びを示していた製造業が0.4%にとどまった。これに対し、サービス業は6.3%と比較的高い伸びを維持している。

##### (2) 入職・離職率 (表一六, 図一八)

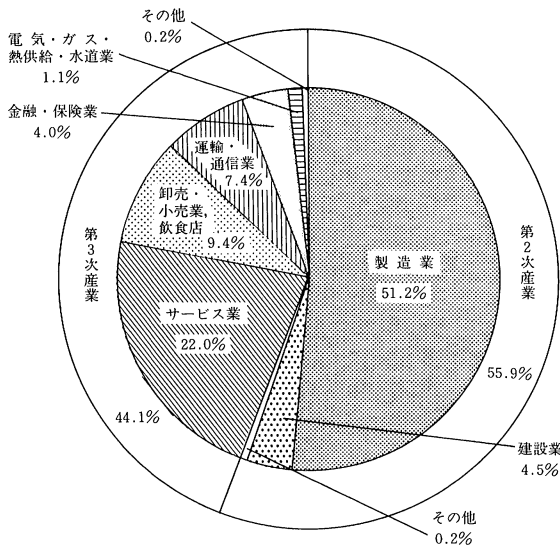
昭和62年における常用労働者の異動状況を入職・離職率で見ると、調査産業計の年平均入職率は1.4%で前年(1.5%)に比べ0.1ポイント下回り、年平均離職率は1.5%で前年(1.5%)ともちあいとなり、離職率が入職率を0.1ポイント上回った。

産業別に入職・離職率をみると、入職率については電気・ガス・熱供給・水道業が2.2%で最も高く、次いで卸売・小売業、飲食店の2.1%となっており、逆に最も低いのは建設業の1.0%となっている。離職率では、電気・ガス・熱供給・水道業と卸売・小売業、飲食店が2.3%と最も高く、サービス業で1.2%と最も低くなって

図一八 月別入職・離職率



図一九 常用労働者産業別構成



ビス業では0.1ポイントの入職超過となり、製造業と卸売・小売業、飲食店では0.2ポイントの離職超過となった。

(3) 常用労働者の産業別構成 (図一九)

常用労働者の産業別構成をみると第2次産業が55.9%を占め、その内訳は製造業51.2%、建設業4.5%、その他0.2%となっており常用労働者の過半数が製造業に従事している。

また、第3次産業は44.1%を占め、その内容はサービス業22.0%、卸売・小売業、飲食店9.4%、運輸・通信業7.4%、金融・保険業4.0%、その他0.2%となっている。

各産業の構成比については、ここ数年ほぼ同様な傾向を示している。

(統計課・人口労働グループ)

いる。

入職率と離職率とを比較すると、建設業とサー